



米百俵まつり 悠久太鼓 (10月6日)

可決した意見書

学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、 私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書

私立高校は、建学の精神と独自の教育理念のもと、特色ある教育を実践し、公教育の場として大きな役割を果たしています。

しかし、私立高校の学費負担については、国の就学支援金制度や本県独自の学費軽減制度の拡充により、軽減が図られてきたものの、依然として重い負担があり、公私間に大きな学費格差が存在しています。

こうした中、昨年12月、政府発表の「新しい経済政策パッケージ」には、年収590万円未満世帯の私立高校授業料の実質無償化が記されており、その政策の一日も早い実現が強く求められます。

また、私立高校の経常経費に対する助成が2分の1以内に限定されてきたために、私立高校の教員構成は年々専任教員が減り続ける一方で、有期雇用の常勤講師がふえるなど、教育条件にも公私間格差が生じています。

よって、国及び県におかれては、学費と教育条件の公私間格差是正を図るため、私立高等学校への私学助成を充実されるよう、強く要望します。

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、新潟県知事



Q 「意見書」ってなあに？

A 市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めます。

9月定例会で審議しました

9月定例会は9月4日から25日までの22日間の会期で行われました。

平成30年度一般会計補正予算など市長提出議案16件、委員会提出議案1件、請願1件を審議しました。

議案等の審議結果は、5ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

補正予算を可決

■道の駅「ながおか花火館」(仮称) 整備事業費

・建設工事実施設計、展示施設基本設計、用地取得等

・債務負担行為の補正(工事費)

■ニュータウン運動公園整備事業費

■平成30年7月豪雨被災地支援経費

■平成30年8月15・16日豪雨災害復旧経費

2億2,268万円	11億4,480万円	4千万円	301万9千円	3,150万円
ほか				



提案理由の説明を行う磯田市長

平成29年度決算を認定

平成29年度一般会計・特別会計決算、下水道事業会計決算、水道事業会計決算が、いずれも認定されました。詳しくは4ページをご覧ください。



本会議での採決の様子

〈目次〉

補正予算の概要、意見書	1
一般質問	2
平成29年度決算を認定	4
常任委員会の所管に関する質問、会派別議案等賛否一覧表	5
市議会の活動状況	6

9月定例会

11人が一般質問

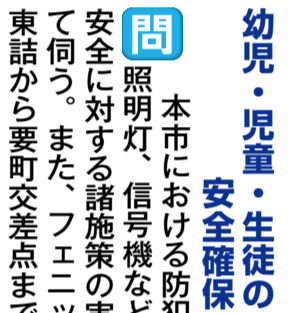
主な質問と答弁の要旨を掲載します



笠井 則雄 議員
(5期・共産党市議団)

猛暑対策における小・中学校のエアコン設置について

問 今夏の猛暑について、保護者からも小学校、総合支援及び高等総合支援学校の早期のエアコン設置が望まれているが、本市の基本的な考え方と到達点を伺う。
答 総合支援学校の小学部と中学部については、普通教室のエアコン設置が完了している。小学校と高等総合支援学校の普通教室は、平成32年度から設置を開始し、37年度までに完了する計画を検討していたが、今夏の猛暑の影響を受けて、設置開始を31年度に前倒しし、設置期間も短縮することで、当初よりも2年早い35年度までに完了する計画を検討している。



大竹 雅春 議員
(1期・市民クラブ)

幼児・児童・生徒の安全確保について

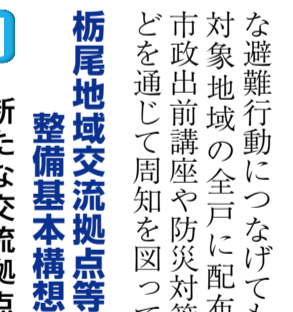
問 本市における防犯灯や道路照明灯、信号機など子どもたちの安全に対する諸施策の実績について伺う。また、フェニックス大橋東詰から要町交差点までの道路照明灯の設置状況を伺う。
答 市内で新たに設置された防犯灯は28年度が251灯、29年度が266灯であり、信号機は28年度が5基、29年度が4基と伺っている。また、市道の道路照明灯は28年度と29年度で23基設置しており、特に小学校の通学路に関しては、国・県・警察など関係機関と情報共有しながら重点的に進めている。フェニックス大橋東詰から要町交差点までの区間については、道路照明灯を4基新設したほか、街路樹の伐採を順次進めており、一定の明るさが確保され、歩行者の安全が向上したと考えている。



諸橋 虎雄 議員
(4期・共産党市議団)

ハザードマップ等の作成と防災対策について

問 平成27年の改正水防法により市町村に作成が義務付けられた千年に一度の最大規模降雨を想定した洪水ハザードマップについて、現在の洪水ハザードマップとの違いと本市の作成スケジュール、市民への周知方法を伺う。
答 新たな洪水ハザードマップは、想定降雨量が大幅に引き上げられたことにより、浸水が深く、広大な地域が対象となるため、栃尾地域など新たに作成する地域もある。今年度から調査等に着手しており、来年度末までに作成したいと考えている。今後、作成したハザードマップを市民一人ひとりが正しく理解し、災害時の確実な避難行動につなげてもらうため、対象地域の全戸に配布するほか、市政出前講座や防災対策説明会などを通じて周知を図っていききたい。



広井 晃 議員
(2期・市民クラブ)

栃尾地域交流拠点等整備基本構想について

問 新たな交流拠点施設には、人口減少等で若干狭くなるにしても、栃尾市民会館大ホールの機能を継承したホールを整備し、住民の声に応えられるよう努めてほしいと考えるが、市の考えを伺う。
答 新たな交流拠点の整備については、施設の利用者や用途の高い用途と使いやすさを絞った規模のホールを整備することとしている。また、人口の減少や市民活動の内容の変化も踏まえ、様々な意見を参考にしながら、機能的で使い勝手が良く、今までの以上に幅広い年代や用途で使用してもらえ、ホールとなるように検討していく。



藤井 達徳 議員
(4期・長岡市公明党)

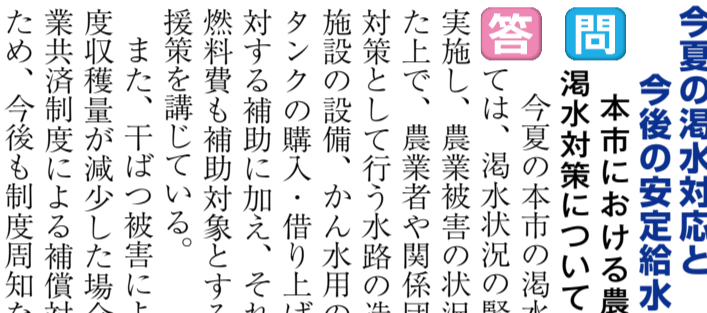
学校等のエアコン設置について

問 今夏の猛暑で体調不良を訴える児童・生徒が相次いだことを受け、小学校や総合支援学校のエアコン設置は喫緊の課題であり、計画の前倒しと工期の短縮が必要と考えるが、今後の計画を伺う。
答 総合支援学校については、エアコンの設置が完了しており、高等総合支援学校の普通教室及び小学校については、当初は平成32年度から37年度までの6年間で完了する計画を検討していたが、今夏の猛暑を受けて計画を前倒しし、期間の短縮を検討している。現在、35年度までに完了する計画を検討しているが、財源の確保等の問題も含め、機器の選定や設置方法、リースの活用など様々な

情報収集を行い、他の自治体の動向も注視しながら、スピード感を持って対応していきたいと考えている。

通級指導教室について

問 通常学級で特別な支援を必要とする児童・生徒の増加に伴う、通級指導教室の拡充の必要性について、本市の考えを伺う。
答 拡充の必要性については、市としても十分に認識しており、現状では通級指導教室が設置されていない地域の解消と増加し続ける市内中心部の通級希望に応えるため、県に新設を要望している。新設や増設に向けては、個々の障害に対応するため、専門性の高い特別支援教育担当教員の育成と確保が必要であり、今年度は県に要望して特別支援教育の免許状認定講習会を本市で開催した。今後、研修機会の確保や制度の拡充に向けた働きかけを行っていききたいと考えている。

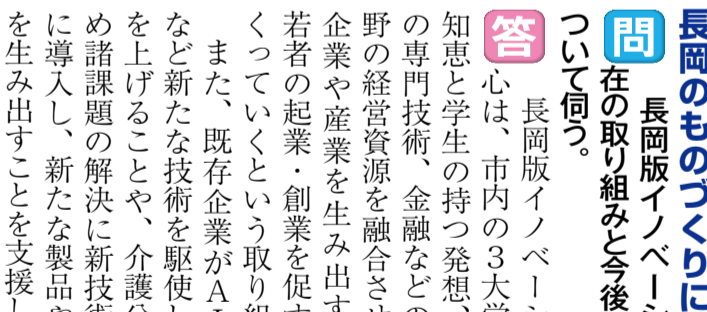


大竹 雅春 議員
(1期・市民クラブ)

今夏の渇水対応と今後の安定給水について

問 本市における農業用水の渇水対策について伺う。
答 今夏の本市の渇水対策としては、渇水状況の緊急調査を実施し、農業被害の状況を把握した上で、農業者や関係団体が渇水対策として行う水路の造成や揚水施設の設備、かん水用のポンプやタンクの購入・借り上げ経費等に對する補助に加え、それらに係る燃料費も補助対象とするなど、支援策を講じている。また、干ばつ被害により一定程度収穫量が減少した場合等は、農業共済制度による補償対象となるため、今後も制度周知などを共済

組合と連携して行い、しっかりと被災農家の下支えをしていきたいと考えている。
問 市全体の安全・安心で安定した水道の供給を行うための今後の取り組みについて伺う。
答 市全体の水道については、需要の増大に伴う収益減や更新が必要な課題があるが、安全・安心な水を安定的に供給していくことが必要と考えており、今後の事業運営の指針となる新たな水道ビジョンと公共施設等総合管理計画の個別施設計画の内容を網羅した長岡市水道事業経営戦略を、平成31年度末までに策定する予定である。



広井 晃 議員
(2期・市民クラブ)

長岡のスマートシティの現在の取り組みと今後の進め方について

問 長岡版イノベーションの現在の取り組みと今後の進め方について伺う。
答 心は、市内の3大学1高専の知恵と学生の持つ発想、市内企業の専門技術、金融などの幅広い分野の経営資源を融合させて新たな企業や産業を生み出すとともに、若者の起業・創業を促す環境をつくっていくという取り組みである。また、既存企業がAIやIoTなど新たな技術を駆使して生産性を上げることや、介護分野をはじめ諸課題の解決に新技術を積極的に導入し、新たな製品やサービスを生み出すことを支援していく。

問 IT企業とものづくり企業との連携の必要性について市の認識を伺う。
答 企業連携、特にIT企業とものづくり企業との連携は、イノベーションに欠かせないことと考えている。本市では、とりわけ介護と製造業の分野において人手不足や生産性向上など共通の課題を抱えており、長岡版イノベーションモデルプロジェクトとして、ものづくり企業や介護施設、IT事業者、3大学1高専など異業種が参加し、新技術の活用と連携で課題解決を図る場を設けた。新しい形の企業連携は、従来にない価値やサービスを生む重要な機会になると考えており、今後もしっかりと取り組んでいきたい。

ホームページで議会情報を発信中!

本会議と常任委員会は、市ホームページで生中継・録画中継しています(ケーブルテレビの再放送は午後7時から)。なお、議会中継はスマートフォン、タブレットなどでもご覧いただけます。



長岡市議会 検索

議会の日程や議案等の概要、会議録なども載っていますので、ぜひアクセスしてください。



服部 耕一 議員
(1期・共産党市議団)

高齢者の買い物弱者

対策について

問 高齢者の買い物弱者対策について、本市の考えを伺う。

答 本市では買い物弱者対策として、交通政策の面では、買い物客に対する移動手段の確保のため、バス事業者に対し運行に係る補助金を交付しているほか、ノンステップバス導入への補助などを行っている。また、福祉の面では、単独での移動や公共交通機関の利用が困難な高齢者などを対象に、通院や買い物などに利用できる福祉有償運送の制度を実施している。

買い物に不便を感じている高齢者への対策は総合的な対策が必要

であり、今後も引き続き部門横断的に連携し、対応していきたいと考えている。

再生可能エネルギー

普及について

問 再生可能エネルギーの普及について、本市の考えと取り組みについて伺う。

答 本市では、生ごみバイオガス発電センターのほか、公共施設における太陽光発電や天然ガスコージェネレーション等の活用を進めている。

また、民間の分野においても、雪国型メガソーラー発電所や雪冷熱を活用したデータセンターなどが市の誘致により立地するなど、地域資源を活用した再生可能エネルギー等の導入が進んでいる。

今後も、再生可能エネルギーを取り巻く状況の変化を踏まえつつ、新たな雇用の創出や地域経済の活性化の観点から、エネルギー政策を継続的かつ積極的に展開していきたいと考えている。



五十嵐 良一 議員
(1期・民成クラブ)

長岡版イノベーションにおける

市の環境保全と安全に対する取り組みについて

問 本市の鳥獣対策の現状とIoTの活用や組織の一体的な対応について、本市の考えを伺う。

答 近年、特に中山間地域において、被害が深刻化、広域化しており、被害軽減に向けた抜本的な対策が喫緊の課題であると認識している。そのため、平成28年4月に長岡市鳥獣被害対策実施隊を立ち上げ、わなや猟銃による捕獲を実施するなど、有害鳥獣を寄せ付けない取り組みを地域と連携して進めている。

また、ドローンやセンサー、スマートフォンなどの最新のIoT

を利用した技術を使った対策については、有害鳥獣の捕獲や生息域の管理などの事業効果、住民ニーズを見極めながら、関係機関と連携し、研究を進めていきたいと考えている。

統合災害情報システム(DiMAPS)

のような災害時の被害状況等を地図上に集約できるシステムの活用について、本市の考えを伺う。

答 DiMAPSは、国土交通省が27年9月の関東・東北豪雨から運用しているシステムで、国レベルでの対応が必要な災害時にインフラの被害状況等を地図上に表示し、救援物資の供給や広域避難などの迅速的確な国の災害対応や関係機関の情報共有、災害情報の発信に寄与することを目的としたものと認識している。

本市においても、長岡版イノベーションを推進する中で、正確で速やかな災害情報の集約に有効な地図情報と連携したシステムについて研究していきたいと考えている。



関 充夫 議員
(3期・しん長岡クラブ)

長岡市の諸課題について

本市ではこれまで、繰越金を財源として補正予算を組んできた経緯があるが、以前と比較して繰越金が減少した原因と今後の補正予算の組み方について、本市の考えを伺う。

答 繰越金減少の原因については、歳入では普通交付税や法人市民税、地方消費税交付金などの基幹収入の減少、歳出では扶助費などの義務的、経常的な経費に係る一般財源所要額が年々増加していることに加え、平成29年度は豪雨や台風、豪雪などの災害に対応するための経費に係る一般財源が大幅に増加したことによるものと考えている。

繰越金の計上残がなくなった場合の補正予算の対応については、活用できる特定財源を最大限活用した上で、必要な一般財源については財政調整基金からの繰り入れなどにより対応したいと考えている。

国が目安とする財政調整基金のあるべき額と、今後どのように積み増していくのか、本市の考えを伺う。

答 財政調整基金は、災害による突発的な財政収支の増加や経済不況による大幅な税収減などに備えて積み立てているものであり、金額としては標準財政規模の5%程度、本市であれば35億円という数字を一つの目安として考えている。

今年3月と6月の補正予算で繰り戻す予算を計上するなど、高い確保に努めているが、今後さらに歳入の確保と効率的な予算執行に努めて一般財源を節減し、財政調整基金への繰り戻しを図りたいと考えている。



山田 省吾 議員
(3期・しん長岡クラブ)

長岡市の今後の

農業・農村について

問 稲作中心の農業経営からの転換を図るため、市が中心となって園芸振興に取り組むべきと考えているが、本市の考えを伺う。

答 本市は米の生産額や作付面積、収穫量から見ても、水稲主体の一大生産地である。しかし、消費需要の減少や米価の低下により、稲作だけでは安定的な農業経営が難しい現状もあり、今ある経営資源を有効活用した複合化による新たな収益の柱づくりが重要であると考えている。本市においても、大豆や枝豆など、長岡の土壌風土に適した園芸作物の生産拡大やハウスを利用した冬季の野菜栽培など通年営農の体制づくりなど

が試みられている。園芸の産地化は、出口戦略を見据えた中で生産から販売まで一貫した体系が必要であり、市内5JAの連携を図るとともに、関係団体と一丸となって支援していきたいと考えている。

農村集落の維持・存続と農地維持に向けた施策について

問 農村集落の維持・存続と農地維持に向けた施策について伺う。

答 本市では、地域の農地を守りながら継続して農業を営むことができるよう、大規模農業法人の育成だけでなく、兼業農家や定年帰農、移住定住など集落内外からの多様な担い手の育成と確保に努めていきたいと考えている。今後中山間地域の直接支払制度等を活用し、農村集落と農地の維持に向けた農業政策を進めるほか、ICTやAIを活用した最新の農業技術など新たなイノベーションを取り入れた農業ビジネスの創出、地域おこし協力隊の活用など複合的な政策の組み合わせによって、安心して暮らせる農村集落の維持、継続を支援していきたい。



細井 良雄 議員
(3期・共産党市議団)

障害者福祉と自立支援について

問 本市の障害者雇用率の現状やその推移を伺う。また、模範となるべき国が障害者雇用率の水増しを行っていたことに対する市の見解及び対応について伺う。

答 本市では、採用時等に障害者手帳を確認し、適正に雇用率を算出している。市長事務部局では平成28年度が2・30%、29年度が2・35%、30年度が2・59%、教育委員会では28年度が2・75%、29年度が2・62%、30年度が2・66%、水道局では28年度及び29年度が4・00%、30年度が2・67%となっており、いずれも基準を満たしている。

推進すべき立場にありながら、長年にわたって雇用率を水増ししていたことについては大変遺憾であるが、本市としては今後も法令等を遵守し、障害者雇用を積極的に取り組んでいきたいと考えている。

第5期長岡市障害者基本計画・障害福祉計画における基本的な考え方と取り組みの状況について伺う。

答 本計画では、福祉施設から一般就労の促進を主要課題として挙げられており、今後とも就労支援施設の整備を推進していく必要があると考えている。障害者の就労支援における課題としては、企業が求める人材に対し、福祉施設から送り出す人材が適応できず就労に結びつかないケースも多くあることから、両者の意向を踏まえた適切な支援を行っていく必要があると考えている。このため、障害者が企業実習をする際にジョブサポーターを派遣する事業にも引き続き力を入れていくなど、障害者の雇用促進に努めていく。



関 貴志 議員
(5期・無所属)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 原発の立地自治体以外で茨城県の東海第二原発の周辺市村は、国の適合性審査の前から事業者と協議を行っていた。市が再稼働の同意権限を求めるときが遅くなるほど同意権の獲得が難しくなると思われるが、本市としてどのような懸念を持っているかどうかが伺う。

答 現在、柏崎刈羽原発に対する国の審査と県の検証作業が行われているため、手続きも含めて再稼働の議論ができる状況ではないと考えている。一方で、本市としては、市町村による原子力安全対策に関する研

究会の活動を通じて、国・県・事業者による安全対策の継続を強く要請するなどの取り組みを進めている。

6月議会において「県の検証が終了して知事が判断するまでの間に、市として安全性や再稼働の是非を判断し、知事に市の意思を伝える」との答弁があったが、伝達方法や内容、市の意見が反映されることも含めて県の同意は得られているかどうか伺う。

答 原発の安全性や再稼働の是非に対する市の判断をどのように伝えるのかといった手続きについても、現時点では議論できる状況はないと考えている。市では、市町村による研究会の議論を踏まえて国・県に要望を行う、安全性を検討するための基礎となる新規制基準や発電所の審査等について説明を受けてきた。また、市長は様々な機会を通じて知事に市の意思を伝えていく。今後も市長は知事に対し、市は県に対し、疑問点や改善点などをしっかりと伝えていきたいと考えている。

平成29年度決算を認定

決算審査特別委員会で審査しました

9月定例会において決算審査特別委員会を設置し、9月18日から20日までの3日間にわたり、平成29年度の予算が適正かつ効果的に執行されたか審査しました。

審査の結果、一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計の決算はいずれも認定となりました。

なお、決算審査特別委員会の委員は、以下のとおりです。

<決算審査特別委員会委員> (◎委員長 ○副委員長)

◎五井 文雄	○永井 亮一	荒木 法子
田中 茂樹	五十嵐良一	池田 和幸
服部 耕一	池田 明弘	大竹 雅春
広井 晃	関 充夫	丸山 広司
藤井 達徳	諸橋 虎雄	松井 一男
関 貴志	加藤 一康	

区分	歳入	歳出
一般会計	1,315億5,377万6千円 (対前年比1.4%減)	1,299億9,008万円 (対前年比0.9%減)
特別会計 下水道事業会計 水道事業会計	827億2,155万1千円 (対前年比0.4%増)	867億1,771万5千円 (対前年比1.3%増)

<平成29年度一般会計決算の概要>

一般会計の歳入総額から歳出総額と翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は、4億453万5千円の黒字となりました。

歳入

基幹収入である法人市民税の伸び悩みや地方交付税の減少により、一般財源が見込みを大きく下回りました。

歳出

長岡モデルの地方創生を推進し、人口減少という大きな課題に取り組む年として、3大学1高専の知の集積を生かし、地元企業と金融機関が連携した長岡版イノベーション（新たな価値の創造・変革）に積極的に挑戦するとともに、産業振興と働く場の整備、教育環境の充実と人材育成、そして若者の活躍と市民の力を応援し、「人づくり」「仕事づくり」による将来につながるまちづくりを進めました。

また、子育て環境の整備や、健康・医療・福祉の連携と充実とともに、豪雨、台風及び豪雪災害に全力で対応し、市民の暮らしの安全と安心の確保を図りました。

さらに、中山間地域と支所地域の生活の安心と地域の活力創造を図るとともに、シティプロモーションと交流人口の拡大を戦略的に展開し、長岡の魅力の向上と発信に取り組むなど、みんなで力を合わせ日本一のふるさとをつくるための施策を着実に進めました。



決算審査特別委員会での採決

一般会計決算に対する各会派の意見・評価

賛成

市民クラブ

平成29年度決算は、市税や地方交付税の減少など厳しい状況の中、各種交付金の確保に取り組み、財政指標においては健全性が維持されているものの、実質収支は前年を大きく下回り、非常に厳しいものとなった。

一方で、長岡版イノベーションモデルの創出による産業・雇用の促進、子育てや教育環境の整備、長岡観光戦略プラン策定によるシティプロモーションの促進など、30年度に長岡開府400年を迎える環境を醸成した。

歴史を大切にしながら次世代に伝えようとする取り組みが行われたことを高く評価し、本決算の認定に賛成する。

賛成

しん長岡クラブ

平成29年度決算については、当初の目的達成のために適正かつ効果的に予算が執行されたものと理解しており、今後を踏まえて以下の2点の意見を付け加え、認定に賛成する。

1点目は歳出総額が多すぎることである。監査委員の意見書にもあるように、歳入に合わせた歳出予算編成に切り替える必要があると考える。

2点目は効果の検証の必要性である。今後は、市民サービスの維持・向上を第一に、限られた歳入規模に合った歳出での事業実施が必要と考える。

賛成

共産党市議団

平成29年度決算については、厳しい財政状況の下で、住宅リフォーム支援事業の店舗併用住宅への対象拡大などの地域産業への支援、子ども医療費助成制度の中学校卒業までの拡大などの子育て支援の充実等、様々な事業を展開した点は評価する。

中心市街地再開発事業においては、事業費を抑える検討がされており注目しているが、今後も本事業が過大投資とならずに多くの市民に役立つものとなるように強く求める。

以上の意見を付して、一般会計決算の認定に賛成する。

賛成

民成クラブ

平成29年度は、長岡モデルの地方創生の推進で将来につながる各種施策を進めてきたが、商工費に見られる多額の執行残や、申請件数がなかった事業も散見されることから、各種団体事業への補助金・負担金のあり方や事業課の予算組みに一考が必要である。

今後の財政状況は市税の減少、扶助費や維持管理費などの増加が見込まれ、本決算以上にさらに厳しい財政運営を強いられる。

「理念に基づいた予算編成」を求め、本決算の認定に賛成する。

賛成

長岡市公明党

平成29年度は、産官学金の連携による長岡版イノベーションへの挑戦、産業振興や働く場の整備、教育環境の充実や人材育成など長岡の将来への投資が着実に前進したほか、子育て環境の整備、地域包括ケアシステムの構築など、市民の暮らしの安心のための体制も拡充したと評価する。

一方で、実質単年度収支は前年に続き赤字となり、32億円の財政調整基金が取り崩された。

今後は、客観的データに基づいた更なる行財政改革に努め、市民の福祉の向上に資する施策の推進を期待し、本決算の認定に賛成する。



9月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（11月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 災害関連情報を避難行動につなげるための対策と今後の取り組み
- ホームページのセキュリティ対策及び常時暗号化の対応時期
- 市長への手紙の取り扱いに対する考え方
- 津波発生時の消防団員の退避ルールなどの対応策
- 政策決定のプロセスと各種政策に係る議会対応の今後の方針
- 期日前投票所の病院への設置に対する選挙管理委員会の見解

など

文教福祉委員会

- 検診の対象年齢の引き下げ等を通じた乳がんの予防対策の充実
- 新生児聴覚スクリーニング検査費用に対する公費助成の考え方
- 小学校のエアコン設置に係る事業費及び管理費の課題
- PTA活動を通じた学校、家庭及び地域の連携の重要性と家庭教育への効果
- 健康センター条例の使用制限規定改正の検討
- 学校給食費の公会計化のメリット及び課題

など

産業市民委員会

- ながおかし働き方プラス応援プロジェクトの実績、効果及び今後の展望
- 介護離職の増加に対する市の認識と働き方改革への取り組み
- 8月に開館した「トキミ〜て」の来館者数と施設案内看板増設の検討
- 既存の消雪パイプを活用した農業用水確保のための渇水対策
- ロボカップ世界大会等に出場する学校に対する支援
- 化学物質に対する情報収集の状況と情報の生かし方
- イトーヨーカドー丸大長岡店閉店による課題と今後の対応

など

建設委員会

- 公園の芝生化に関する市の見解
- 市道の包括的管理業務委託による平成29年度の川口地域の道路パトロール業務の実績及び評価
- 歩行者空間整備のための大手通りの雪の消え残り対策の実施状況
- イトーヨーカドー丸大長岡店の撤退によるまちなかへの影響
- まちなか居住促進のための取り組み
- 大河津分水路改修事業などの予算確保のために燕市と合同で行った国への緊急要望の感触
- バス事業者の人手不足の解決策となり得る自動運転技術に対する取り組み

など

会派別議員名簿（9月25日現在）

市民クラブ	丸山 広司	加藤 尚登
	高見 美加	池田 和幸
	広井 晃	荒木 法子
	田中 茂樹	深見 太郎
	大竹 雅春	古川原直人
	松井 一男	長谷川一作
	関 正史	酒井 正春
しん長岡クラブ	山田 省吾	杵淵 俊久
	関 充夫	永井 亮一
	水科 三郎	
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
	服部 耕一	細井 良雄
民成クラブ	加藤 一康	五十嵐良一
	小坂井和夫	
長岡市公明党	中村 耕一	池田 明弘
	藤井 達徳	
無所属	A 桑原 望	
	B 関 貴志	
	C 丸山 勝総（議長）	

会派別議案等賛否一覧表

9月定例会

○：会派全員が賛成 ※：国民健康保険事業特別会計決算のみ反対

議案等	会派名 ()は所属議員数							議決結果	
	市民クラブ (16)	しん長岡クラブ (5)	共産党市議団 (4)	民成クラブ (3)	長岡市公明党 (3)	無所属 A	無所属 B		
市 補正予算	平成30年度一般会計 2件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成30年度国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長 条例 一部改正	手数料条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
提出 議案	和解及び損害賠償	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	町（字）の区域及び名称の変更	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結（中之島クリーンセンターし尿処理施設等解体工事）ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	財産の取得（道の駅「ながおかし花火館（仮称）」整備事業用地）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
案 決 算	財産の処分（長岡北スマート流通産業団地内の旧道路敷地及び旧法定外公共物）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	決算の認定（平成29年度一般会計・特別会計）	○	○	※	○	○	○	○	認 定
	決算の認定（平成29年度下水道事業会計）	○	○	○	○	○	○	○	認 定
提出議案 委員会 意見書	剰余金の処分及び決算の認定（平成29年度水道事業会計）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
	学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請 願	学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書の採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採 択

市議会の活動状況

8月28日 新潟県市議会議長会議員研修会に参加



新潟県市議会議長会主催の議員研修会がアオーレ長岡で開催されました。県内の全市議会議員を対象とした研修会は今回が初めてで、19市議会313名の市議会議員が出席。

研修会では、長岡市が平成26年に制定した「長岡市日本酒で乾杯を推進する条例」について、上越市が「上越市議会の議会改革のあゆみ」について事例発表を行いました。また、元三重県知事で早稲田大学名誉教授の北川正恭氏による「地方議会が地方を変える、地方から日本を変える」と題した講演がありました。



新潟県市議会議長会会長としてあいさつをする丸山議長

10月8日 体育の日に「長岡市スポーツ推進条例」が施行



子どもたちによる「スポーツがんばります宣言」

6月25日に議員発議により制定された「長岡市スポーツ推進条例」が10月8日に施行となりました。同日、みしま体育館で行われた「ジュニアスポーツフェスタ in みしま」で条例の施行を記念するセレモニーがあり、丸山議長をはじめ長岡市議会議員も出席。三島地域スポーツ少年団の児童代表による「スポーツがんばります宣言」などが行われました。



テニスの体験コーナー

今回のジュニアスポーツフェスタは、毎年3月に開催されているイベントを、条例の施行を記念して10月にも開催したものです。会場では、11のスポーツ体験コーナーが設置され、親子約1,200人が参加し、スポーツを楽しみました。

～スポーツによるまちづくりの実現に向けて～

スポーツ推進条例は、スポーツを通じて子どもたちが成長できる環境や、市民が身近な場所でスポーツに親しむことのできる機会の充実などについて定めています。

今後も、市・市民・スポーツ関連団体・事業者等が協働し、スポーツを通じた全ての市民の健康で充実した生活と、スポーツによるまちづくりの実現を目指して取り組んでいきます。

9月	
4日	議会運営委員会
	本会議（招集日）
5日	議会活性化特別委員会
	本会議
6日	本会議
	克雪・危機管理・防災対策特別委員協議会
10日	産業市民委員会
	産業市民委員協議会
11日	文教福祉委員会
	文教福祉委員協議会
12日	建設委員会
	人口減少対策特別委員協議会
13日	総務委員会
	総務委員協議会
	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
18日	決算審査特別委員会
19日	決算審査特別委員会
20日	決算審査特別委員会
25日	議会運営委員会
	建設委員会
	総務委員会
	本会議（最終日）
10月	
3日	議会活性化特別委員会
9日	人口減少対策特別委員協議会
16～18日	総務委員会行政視察
23日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
24～26日	文教福祉委員会・産業市民委員会・建設委員会行政視察
30日	議会活性化特別委員会
31日	議員協議会

※常任委員会行政視察報告については、次号（2月1日発行208号）に掲載します。

タブレット端末の活用を開始

市議会では、議会・議員活動の活性化や市民に分かりやすい議会、行政経費の削減を図ることを目的として、タブレット端末を導入しています。9月定例会から本会議や委員会にタブレット端末を持ち込み、資料の閲覧や検索等での活用を始めました。

現在、議案等の電子化に向けた運用の検討を行っており、今後もタブレット端末の活用の拡大を図っていきます。



親子傍聴席

12月定例会を傍聴しませんか？

本
会
議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階（傍聴受付）にて
- ・定員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人

常
任
委
員
会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階（議会事務局）にて
- ・定員 12人

12月定例会の日程は、11月中旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。

議員の年賀状は禁止されています

市議会議員は、答礼のための自筆によるものを除き、選挙区内の人に対して年賀状を出すことやお歳暮などを贈ることが公職選挙法で禁止されています。ご理解をお願いいたします。

